参 考 資 料

資料1:EPC global のプライバシー保護ガイドライン

資料 2: EPC global メンバー費用

資料3:電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン抜粋

【商品トレーサビリティの向上に関する研究会】

資料4:ネットワークによる電子タグの高度利活用イメージ

資料5:RFIDに関する調査(アンケート)の結果について

資料6:RFID国際規格と各国の規定状況

資料7:電子タグと既存システムとの共用可能性に関する検討

資料8:経済波及効果の推計

資料9:電子タグとIPv6の連携

資料10:「ユビキタスネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する 調査研究会」 開催要綱

資料11:「ユビキタスネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する 調査研究会」 構成員

資料12:「ユビキタスネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する 調査研究会」 検討経過

資料 1 3 : ユビキタスネットワーキングフォーラム 電子タグベスト プラクティクス集 (ユビキタスネットワーキングフォーラム作成)

資料14:CRLテストベッド

資料15:用語集

EPCグローバルのプライバシー 保護ガイドライン

参考資料1【EPC global のプライバシー保護ガイドライン】

EPC global は、2003年10月28日に4つのポイントから成る電子タグに関するプライバシー保護ガイドラインを発表している。 (詳細は http://www.epcglobalinc.org/)

1.Consumer Notice : 知らせる

<u>電子タグが装着されていることを、告知する必要がある。</u>シール貼付や張り紙など様々な方法が考えられる。ガイドラインでは装着にしか言及していないが、装着の有無に加えその使用目的や収集データ内容についても告知すべきと考えられる。

2.Consumer Choice : 選択させる

<u>消費者が取得した製品に装着されている電子タグの無効化・破棄につき、消費者にその選択を委ねる仕組みが必要となる。</u>その選択によるメリット・デメリットについても明確に消費者に伝える必要があると考えられる。

3.Consumer Education : 理解してもらう

<u>EPC及びその活用に関わる正確な情報を消費者に伝え、その技術と利点について理解を深める必要がある。</u> タグについての誤った先入観や認識がもし存在する場合には、それを訂正してもらう必要がある。 認知度を向上させるための継続的な取り組みが重要である。

4.Record Use, Retention and Security : 情報公開していく

<u>タグ利活用によるデータ収集は法を遵守の上行い、そのデータ活用や保護、運用について情報公開をしていく。</u> 認知度向上にも寄与すると考えられる。

EPCグローバルメンバー費用



Subscription Fee Schedule for US Headquartered Companies (All Fees are Subject to Change Without Notice)

<u>Overview</u>

This subscription fee schedule only applies to companies with headquarter locations within the United States. Initial and annual subscription fees vary based on participation in EPCglobal as an End User or a Solution Partner. Companies headquartered in the United States pay all subscription fees to the US affiliate of EPCglobal. All fees listed are in US dollars (\$USD). All fees are subject to change without notice.

End User

Initial Subscription Fee. Subscription is the vehicle End User companies use to initiate participation in the EPCglobal community. This fee schedule covers full access to the EPC Network and associated standards. The initial subscription fee includes the assignment and registration of one EPC Manager Number on the EPC Network.

Table 1. End User - Initial Subscription Fee

Subscription Level	Annual Sales Volume*	Initial Subscription Fee
1	Less than \$100K	\$750
2	\$100K - \$500K	\$1,250
3	\$500K - \$1M	\$2,000
4	\$1M -\$5M	\$3,000
5	\$5M -\$10M	\$5,000
6	\$10M - \$100M	\$10,000
7	\$100M - \$500M	\$25,000
8	\$500M - \$1B	\$50,000
9	\$1B -\$10B	\$75,000
10	\$10B - \$25B	\$100,000
11	\$25B - \$40B	\$150,000
12	Greater than \$40B	\$200,000

^{*} K = \$1,000; M = \$1,000,000; B = \$1,000,000,000

Additional EPC Manager Number Fees. End Users can subscribe for additional EPC Manager Numbers at any time as required to support their business needs based on the following fee schedule.

Table 2. End User – Discount Schedule for Additional EPC Manager Numbers

Quantity	Initial Fee per EPC	
	Manager Number	
1 - 10	\$3,500	
11 -50	\$3,000	
51 -200	\$2,000	
201 -500	\$1,250	
Over 501	\$875	

Note. The discount schedule listed in Table 2 applies each time additional EPC c/o Uniform Code Council • Princeton Pike Corporate Center 1009 Lenox Drive, Suite 202 • Lawrenceville, New Jersey 08648



Manager Numbers are requested. Multiple purchases of additional EPC Manager Number capacity are not considered as cumulative, relative to Table 2.

Subscription Fee Schedule for US Headquartered Companies (All Fees are Subject to Change Without Notice)

Annual Renewal Fee. The End User subscription model includes annual renewal fees payable on the anniversary date of initial subscription to EPCglobal. Annual renewal fees are calculated as twenty percent (20%) of both the initial subscription fee (Table 1) and any additional EPC Manager Number capacity purchased (Table 2).

Solution Partner

Annual Subscription Fee. Solution Partners are encouraged to join EPCglobal to help commercialize the many technologies essential for EPC Network adoption. This annual subscription fee covers marketing activities and enables participation within the EPCglobal community. It does not include an EPC Manager Number as this subscription offering is intended for organizations that help the End User community move goods through the supply chain. Annual fees are payable on the anniversary date of initial subscription to EPCglobal.

Table 3. Solution Partner - Annual Subscription Fee

Annual Sales Volume*	Annual Fee
Less than \$50M	\$5,000
Greater than \$50M	\$50,000

^{*} M = \$1,000,000

Solution Partner companies with an interest in registering for an EPC Manager Number will be subject to an End User initial subscription fee and annual renewal fees as detailed in the End User

参考資料3【電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン抜粋】 商品トレーサビリティの向上に関する研究会 平成16年3月16日発表

第1 (ガイドラインの目的)

本ガイドラインは、電子タグが持つ有用性に留意しつつ、消費者の利 益を保護し、電子タグが円滑に社会に受け入れられるようにするた め、電子タグに関する消費者のプライバシー保護に関し業種横断的に 共通な基本的考え方を明らかにすることを目的とする。

第2 (ガイドラインの対象範囲) 本ガイドラインは、消費者に物品 が手交された後も当該物品に電子タグを装着しておく場合に、当該電 子タグ及び当該物品を扱う事業者が対応することが望ましいルールに ついて定めるものである。

第3 (電子タグが装着してあることの表示等) 事業者は、消費者に 物品が手交された後も当該物品に電子タグを装着しておく場合には、 消費者に対して、当該物品に電子タグが装着されている事実、装着箇 所、その性質及び当該電子タグに記録されている情報の内容をあらか じめ説明若しくは掲示し、又は、当該物品に電子タグが装着されてい る事実、装着箇所、その性質及び当該電子タグに記録されている情報 の内容を消費者が認識できるよう、当該物品若しくはその包装上に表 示を行う必要がある。前者の説明若しくは掲示を行う場合は、店舗に おいて行うなど消費者が認識できるよう努める必要がある。

第4 (電子タグの読み取りに関する消費者の最終的な選択権の留 保) 事業者は、消費者に物品が手交された後も当該物品に電子タグ を装着しておく場合において、消費者が、当該電子タグの性質を理解 した上で、当該電子タグの読み取りをできないようにしたいと望む場 合には、消費者の選択により、当該電子タグの読み取りができないよ うにすることを容易にできるよう、その手法についてあらかじめ説明 若しくは掲示し、又は、当該物品若しくはその包装上に表示を行う必 要がある。

第5 (電子タグの社会的利益等に関する情報提供) 事業者は、消費 者が電子タグの読み取りをできないようにした場合に、商品のリサイ

クルに必要な情報が失われることによる環境保全上の問題や、自動車 の修理履歴の情報が失われることによる安全への影響等、消費者利益 や社会的利益が損なわれることがある場合には、当該情報について表 示その他の方法で消費者に対して情報提供に努める必要がある。

第6 (電子計算機に保存された個人情報データベース等と電子タグ の情報を連係して用いる場合)

電子タグを取り扱う事業者が、電子タグ自身には個人情報を記録して いない場合でも、別途電子計算機に保存された個人情報データベース 等と電子タグに記録された情報を連係して用いる場合には、当該情報 は個人情報保護法上の個人情報としての取扱いを受ける。

第7 (説明・情報提供) 事業者、事業者団体及び政府機関等の関係 機関は、電子タグの利用目的、性質、そのメリット・デメリット等に 関して、消費者が正しい知識を持ち、自ら電子タグの取扱について意 思決定ができるよう、情報提供を行う等、消費者の電子タグに対する 理解を助けることに努める必要がある。

第8 (事業者の行動) 事業者は、本ガイドラインの基本的考え方に 沿った上で、さらに自らの事業実態に応じた消費者との関係を踏ま え、電子タグの取扱について、事業者団体の場における検討などを含 め、適切な対応を取ることが望まれる。

また、事業者は、電子タグのプライバシー保護に関する責任者を定 め、連絡先についての情報を提供する必要がある。

第9 (ガイドラインの見直し) プライバシーの保護についての考え 方は、社会情勢の変化、消費者の認識の変化、技術の進歩等に応じて 変わり得るものであり、本ガイドラインは、それら諸環境の変化を踏 まえて見直しを図るものとする。また、電子タグに関するプライバシ ー保護のあり方について、関係者の間で新たなコンセンサスが得られ た場合は、さらなる追加を行うものとする。

ネットワークによる電子タグ の高度利活用イメージ











